報徳@なう

発行人：本岡俊郎

認定 NPO 法人を目指す。

報徳食品支援センターは、NPO 法人（特定非営利活動法人）の資格を持っています。この資格は、平成 10 年（1998 年）に制定された「特定非営利活動促進法」にもとづく資格です。現在日本では、4 万 9 千あまりの NPO 法人が認証されています。



NPO 法人の制度には、より活動の内容が優れていると認められた**認定** NPO 法人の制度があります。**認定** NPO 法人に昇格すれば、税制優遇支援が得られます。具体的には、寄附控除が認められて、寄付がしやすくなります。現在、認定 NPO 法人の資格を有しているのは 1295 団体しかありません。

我々は、より安定した運営基盤を築くために**この認定** NPO 法人の資格を取りたいと考えています。そのためには所轄官庁である神奈川県の審査をパスしなければなりません。活動が順調に続けられているか、決算は正しく行われているか等いくつもの審査項目がありますが、重要なのは毎年の寄附金が幅広く集められているかの実績です。寄附をされる方は、個人、法人共に対象となります。また、正会員は活動の主体者であるために会費は寄附として認められませんが、準会員が納入する会費は寄附として認められます。具体的には、毎年ひと口 3 千円以上の寄附が 100 件以上あるかという基準です。

幸い、報徳食品支援センターの場合は令和 5 年度まではこの基準を達成してきました。しかし、今年度（令和 6 年度）は、9 月現在準会員の会費納入件数と、その他の寄附件数を合わせても、55 件で目標の 100 件には及んでいません。

年会費をまだお納めになっていない方がおられましたら、会費をお納めいただき、**認定** NPO 法人の資格を得るためのご協力をお願い致します。

☆☆☆☆☆☆☆

会費のご案内

個　人：入会費 1,000 円　年会費 3,000 円
団　体：入会費 5,000 円　年会費 10,000 円

振込口座

＊中栄信用金庫（1289）　開成支店（016）
普通預金 0027309
口座名　トクヒ）ホウトクショクヒンシエンセンター

特定非営利活動法人　報徳食品支援センター

☆☆☆☆☆☆☆

何かが変だ！　理事長のぼやき。

コロナ禍の 3 年間が去った後のフードバンクを取り囲む環境は大きく変化しました。フードバンク活動の肝要は、「余剰となって廃棄される運命の食品を再び生かして、食品ロスを削減する」と「その食品を生かして、生活が苦しい人達を助ける」という 2 つの原則が、あたかも飛行機の両翼のようにバランスを取って進んでいく事にあります。どちらも大切なのです。コロナ禍以前、フードバンクが集める食品はほぼ全てが賞味期限の残り少ない、店頭ではもう販売されない食品が大半でした。お金を出して配布する食品を揃えるという発想はほとんどありませんでした。



ところが、コロナ禍が襲来し仕事を失う人が続出して、その人達を助けるための助成金がたくさん出て来ました。提供元は民間の財団のみならず、共同募金会や厚生労働省など官民問わずで、食品を買って提供する事が使途として認められました。同時に、レストラン向けなど販路を失った業務用の新しい食品も大量に提供されていました。このため、生活困窮者を支援する食品が、一般のスーパーマーケットで売られるのと同じ賞味期限の新しい商品でも、当たり前のようになりました。

コロナ禍が去っても、今度は急速な物価上昇のために新たに生活の苦しい方が増えて、国からの助成金も続いています。主な内容は困窮家庭への

食品提供ですが、結果として新品の食品が提供されます。新品の提供が大きな流れとなって、それが本当に困っている人達に配られているかがはっきりしなくなりました。

賞味期限が残り少ない食品を中心に配っている時代は、生活に余裕のある方はフードバンクから受領するのを敬遠されていました。結果として生活が苦しい方に行きわたるようになっていました。しかし、今は、新品の食品がもらえるなら、と遠慮しない方がおられます。フードバンクの活動は、福祉的要素が主となり、食品ロス削減への要素が薄くなりました。フードドライブがロス削減のための活動とされていますが、現実には、家庭で余るものは少なくお店で購入されて寄附される物が多いです。

食品メーカーや流通業からの食品提供が減って、さらに米も足りなくなるなど運営が難しい時を迎えています。力のあるフードバンクは、新たに助成金を得て商品や米を購入しています。コロナ禍の時は、あふれるように大量の食品を配っていましたが、今はそんな事は続ける事は出来ません。本当に困っている人達を見極めて、少なくなった提供される食品を大切に配る時代を迎えています。



《配布会風景》



NPO 法人スマイルネットありがとうの紹介

報徳食品支援センターは、群馬県邑楽郡大泉町で活動する「NPO 法人スマイルネットありがとう」を応援しています。2022 年 4 月から活動を始めた主に生活が苦しい外国人労働者に食品を提供しています。

大泉町は人口 2 万 6 千人の内、外国人居住者が 9 千人を超える町で、近隣の太田市、伊勢崎市を合わせると人口 46 万人の内、外国人は 3 万 4 千人を超えています。スバルやパナソニック等の大きな工場があり、外国人労働者は生産を支える大きな力となっています。

しかし、怪我や病気で働けなくなった人、日本に来て 30 年、高齢となり働けなくなった人達も大勢いて、スマイルネットありがとうは、毎週末に食品を配布しています。毎月 1 回、登録されている 600 世帯の家庭に配布していて、昨年は 102 ㌧の実績でした。受領される方達の国籍は 13 カ国、日本人も含まれています。

食品を提供する主な団体は、報徳食品支援センターとフードバンクかながわです。昨年（2023 年）は、報徳食品支援センターが 4.7 ㌧、フードバンクかながわが 29.1 ㌧提供しました。食品メーカーから大量の提供の申し出があり、しかも賞味期限が間近に迫っている場合、捌ききれないのでスマイルネットに提供します。

また、困窮する外国人の方達の生活レベルはかなり厳しくて、災害時の備蓄用のアルファ米や缶入りパン、飲料水なども喜んで引き受けてくださいます。

配布対象となる方達を組織するのは、外国人スタッフの仕事です。支援する日本人の役割は、食品の提供の他に、助成金情報を探して申請書を書く手伝いをします。助成金の申請書を書く事は、慣れていないと日本人でも書くのが難しいです。その成果の一つとして、毎年夏休み、冬休み、春休みに餃子の王将さんが提供する餃子弁当をいただけるようになりました。

そして、2024 年度は休眠預金からの助成金を得て、40ft の冷凍コンテナを設置する事ができました。配布する食品の質を改善するために、冷凍食品を増やそうとしています。昨年配った 102 ㌧の内冷凍食品は、すでに 11 トンありました。これからさらに増やして行こうとしています。

日本で働く外国人の人数は、既に 300 万人を超えており近い将来 1 千万人に増えると予測されていますが、「スマイルネットありがとう」が継続的に活動できるように、応援して行きたいと思っています。